

第 5 0 回 原子力委員会定例会議議事録（案）

- 1．日 時 2 0 0 2 年 1 2 月 2 4 日（火）1 0：3 0～1 1：3 0
- 2．場 所 中央合同庁舎第 4 号館 7 階 共用 7 4 3 会議室
- 3．出席者 藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員、森嶋委員
 内閣府
 榑原参事官（原子力担当）
 経済産業省 原子力安全・保安院
 核燃料サイクル規制課 原総括安全審査官
 外務省
 科学原子力課 篠原課長、馬越課長補佐
 経済産業省 資源エネルギー庁
 原子力政策課 放射性廃棄物対策室 山近室長
 原子力発電環境整備機構
 外門理事長、北山技術部長
- 4．議 題
- （ 1 ）株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について（諮問）
- （ 2 ）I A E A 保障措置強化のための国際会議（概要と評価）について（外務省）
- （ 3 ）高レベル放射性廃棄物処分の「概要調査地区」の公募について（資源エネルギー庁・原子力発電環境整備機構）
- （ 4 ）その他
- 5．配布資料
- 資料 1 - 1 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について（諮問）
- 資料 1 - 2 株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンの核燃料物質加工事業変更許可申請の概要について
- 資料 2 I A E A 保障措置強化のための国際会議の開催（概要と評価）
- 資料 3 高レベル放射性廃棄物処分の「概要調査地区」の公募について

- 資料 4 原子力委員会 核燃料サイクルのあり方を考える検討会第 3・4 回の開催予定（日程及びご意見を伺う方々）について
- 資料 5 日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての各事業の重点化及び運営等に関する方針
- 資料 6 第 49 回原子力委員会定例会議議事録（案）

6. 審議事項

- （１）株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンにおける核燃料物質の加工の事業の変更許可について（諮問）

標記の件について、原総括安全審査官より資料 1 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

（遠藤委員長代理）本件のように、外資系会社の場合の経理的基礎に関する考え方を聞かせてほしい。

（原総括安全審査官）向こう 5 年間の事業計画書を法律で要求している。この資料から燃料の需要や、BWR 燃料加工メーカー 2 社の加工能力より物量が分かるので、単価が分かれば収入の見通しがつく。また、本件の申請があった会社は、株式を上場していないが、事業者から有価証券報告に該当するような内容を聞き、これまでの収支の状況などから経理的基礎が安定していることをもって審査した。

（森嶋委員）本件とは直接関係がないが、テロとの関係で、本件に係るような燃料の加工施設に対するセキュリティはどうなっているのか。

（原総括安全審査官）本件の施設で取り扱う核物質は、「核物質の防護に関する条約」における核物質の区分が第 3 群に該当しており、原子炉等規制法の核物質防護規定の認可の対象としている。また、原子力安全・保安院としては、施設に保安検査官を配置するとともに、本院の者が適宜、核物質防護に関する確認を行っている。

（森嶋委員）我が国の原子力施設もテロの標的にならないとも限らない。原子力委員会からも、原子力の安全な利用や核不拡散の観点から、格段の措置をお願いしたい。

（木元委員）本件の申請は平成 14 年 7 月 31 日付となっており、東京電力の一連の不祥事の発生以前である。施設の貯蔵能力を拡大したいという意

向は、それ以前からあったものと思うが、どのような計画となっているのか。

(原総括安全審査官) 一般的には、発電所の運転サイクルに基づき、供給見通しが立つ。供給契約については、競争入札が導入されていると聞いている。契約成立時期は、加工開始直前に決まる場合もあり、そうでない場合もある。これらを考慮して、工場からの出荷の量や時期が決まり、それに合わせて施設計画を考えることになる。

(木元委員) 今般の東京電力の不祥事により、供給見通しの状況が変わる懸念もあるだろう。一方で、貯蔵の体制を整えておくことは重要と考える。

(原総括安全審査官) 発電所の運転計画が変わった場合、発電所側にも溜め置く場所はあるが、燃料は比較的短期間で製作可能であり、事前に計画変更が分かれば調整できる。調整する段階としては、原料の段階から製品の段階までの各工程でいろいろ考えられるが、今回は製品の出荷の段階で調整したいということである。

(木元委員) 供給見通しの状況とは直接関係ないということか。

(原総括安全審査官) そうということである。

(藤家委員長) 状況により、経理的な負担になる場合があるとも考えられる。

(竹内委員) 本件の工場は、狭い敷地で良くやっていると承知している。地元との関係も良好という印象がある。本件の申請のもう一つの目的は、放射性廃棄物についてであるが、クリアランスレベル(放射性廃棄物に含まれる放射性物質の濃度が極めて低く、特段の対策を施さなくても 人間環境への放射線による影響を考慮する必要のない放射性物質の濃度)の課題が残っており、早く道を開くべきである。

(藤家委員長) クリアランスレベルについては、原子力安全委員会を中心に解決していくべき課題である。規制側がデータ又は基準を持たないことは、今年まさに問題となったところであり、注意していく必要がある。経理的基礎の問題に戻るが、経済における規制緩和と自由化と国際化の中で、企業の経理的基礎をどう見るかは、非常に難しい問題である。原子炉等規制法では5年先までしっかり見るということになっているが、国際マーケットにおける目まぐるしい変化を考え合わせた上で、それで十分かどうかについても検討したい。企業の経理的な中身については、企業機密に関わるものが多く、公開の場では議論できないことから、恐らく非公開とすることが適切であろう。日を改めて審議したい。

(2) I A E A 保障措置強化のための国際会議 (概要と評価) について (外務省)

標記の件について、篠原課長より資料 2 に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(遠藤委員長代理) 追加議定書は、核不拡散のための非常に大きな方法であると思っている。つまり、追加議定書の締結により、I A E A (国際原子力機関) は、未申告の施設や活動による核物質の兵器転用を検知するため、より広範な保障措置を行うことができる。したがって、いわゆる疑惑国がこれを受諾してくれることが一番大事だと思うが、現実には受諾を期待できないところがあるため、前段階として、なるべく N P T (核兵器不拡散条約) を盛り上げていこうとするためにも、友好国が本件を受諾することが必要と考える。しかし、現実には I A E A 加盟の百数十カ国中、28 カ国でしか発効されていない。したがって、友好国からできるだけ多くの締結国を増やすことが一番重要だと思う。この会議は、その一助として開催されたと考える。今後は、第一に、我が国としては、アジアの国々に締結国となつてほしい。残念ながら、現時点でのアジアの締結国は、日本を除くと中国とインドネシアの 2 カ国だけである。日本としては、F N C A (アジア原子力協力フォーラム) の場等で締結を薦めているが、より一層の働きかけが必要である。第二に、発電や研究など原子力の有意な活動を行っている国には、締結国となつて欲しい。特に E U は、加盟 15 ヶ国の足並みが揃わないと締結国とならないとの問題があり、準備に最も時間がかかる国に合わせることになるが、早く締結国となることを期待する。第三に、世界のリーダーであるアメリカが締結しないことには話にならないので、日本からアメリカへの働きかけを強める必要がある。以上のような三段構えで同時並行に実施していく必要がある。会議を実施するのも大切だが、結果を得られるよう、一層の努力をお願いしたい。

(森島委員) アメリカが締結しないのはなぜか、もう少しご説明願いたい。アメリカが締結すれば、E U も動くのではないか。また、日本からアメリカへの働きかけの状況はどうか。

(篠原課長) アメリカの行政府は締結に前向きであり、アメリカ議会がまだ批准しておらず、行政府が働きかけをしているという状況であると承知し

ている。日本からの働きかけとしては、先ほど遠藤委員長代理がおっしゃった疑惑国又は疑惑国に近い国に対して、追加議定書を締結すべきである、と言っており、アメリカに対しても、疑惑国等に言うだけでなく友好国も締結すべきであると働きかけている。

(森嶋委員) 追加議定書の重要性を考えると、もう少しアメリカに努力してほしいという気がする。

(篠原課長) 2005年のNPT運用検討会議に向けて、おそらくアメリカ及びロシアに対する圧力は高まると思う。核兵器国は何をしたのかということが問われる。核弾頭を解体して処分することも当然重要だが、それだけで良いのか、追加議定書を締結しなくて良いのか、ということもある。ロシアの状況は知らないが、少なくともアメリカは批准に向けて頑張ってくれると思う。

(藤家委員長) この辺は、常識的な見方というのが相当大事。原子力を供用している国がまず率先して締結するということから始まると思う。

(木元委員) こういう国際会議の新聞報道を見ても、やはり、以前インドが国連で発言したことがあるが、5つの核保有国の中で、なぜこういう態度をとっているのか、と考える。我々はそういう態度に反発する意見を盛り立てていかないと、世論の関心も得られないであろうし、IAEAの姿勢も問われることになると思う。

(篠原課長) IAEAの事務局長自身が、「我々はチャレンジを受けている」と言っている。北朝鮮の問題のみならず、保障措置の問題をどう扱うか、といった中長期的な事項についてもIAEAは真面目に取り組んでいる。ただ、相手によっては、のりくらりと逃げられている状況もある。しかし、それを事務局の問題とするのではなく、我々加盟国としても、志を同じくする加盟国が事務局を支え、我々自身の問題として取り組んでいくこととしている。

(3) 高レベル放射性廃棄物処分の「概要調査地区」の公募について (資源エネルギー庁・原子力発電環境整備機構)

標記の件について、山近室長及び外門理事長より資料3に基づき説明があり、以下のとおり質疑応答があった。

(遠藤委員長代理) 高レベル廃棄物の処分は、核燃料サイクルのバックエン

ドにおいて最も重要な部分だと思っている。2つ質問したい。第一に、公募資料を各自治体に送付する等、具体的にどのように実施されたのか。第二に、説明会等のような広報はどのように実施していく予定なのか。

(外門理事長) 公募は、12月19日に開始した。先ほどご説明した応募要領、処分場の概要、概要調査地区選定上の考慮事項、地域共生への取組みの4つの資料については、ホームページに掲載している。応募主体は市町村であるので、準備が整い次第、各市町村にお届けする。説明会等については、これまでも、全国を対象に広報活動を実施してきた。県にもご挨拶・ご説明に伺っている。また、全国をブロック別に分け、資源エネルギー庁が十数回、原子力発電環境整備機構が三十数回、フォーラムまたはシンポジウムといった説明会を実施してきた。他にも、新聞・雑誌等において、できる限りの広報を実施してきた。まだ組織ができて2年なので、まず認知していただくことを念頭においた。

(遠藤委員長代理) 市町村は今、いくつくらいあるのか。

(外門理事長) 3200強である。

(遠藤委員長代理) そこへ全部アプローチされるのか。

(外門理事長) そのとおりである。大変なボリュームなので、すぐにお送りするのも困難である。

(遠藤委員長代理) 資料を送ってもらっても、それだけでは分からないだろう。

(外門理事長) 今後は、当分の間、平行に広報を実施していかななくてはならないと考えている。まず、応募いただけるように全国を対象にした広報を実施し、そして、幸いなことにご応募いただいた場合にはその地域を中心にした広報・説明会を実施する、というように全国あるいは各地域の実態に合った展開をしていく必要があると考えている。またいろいろとご指導を賜りながら進めていきたい。

(藤家委員長) 大変重要な事業である。時間のかかる難しい仕事と思うが、我が国の原子力はこの課題を解決していかないと前進しないので、よろしくご努力いただきたい。

(4) その他

・ 榊原参事官より資料4のとおり、核燃料サイクルのあり方を考える会第3・

4 回の開催予定（日程及びご意見を伺う方々）について事務局の調整結果の説明があり、以下のとおり意見交換があった。

（遠藤委員長代理）核燃料サイクルをどのように進めていくのかについては、その基本が原子力長期計画に示されているが、それをもう少し分かりやすく示すために、核燃料サイクルの全体像を取りまとめている。核燃料サイクルというのは、資源の活用にどのように役立つのか、経済性はどうか、放射性廃棄物の処分という問題からどのように位置付けられるのか、核不拡散という観点からどのように位置付けられるのか、核燃料サイクルの技術的可能性、という主な論点について、それぞれ取りまとめていきたいと考えている。各委員と議論しながら、なるべく早い時期に、プルトニウムの利用計画のあり方なども含めて、原子力委員会の素案を示したい。

（森脇委員）核燃料サイクルそのものについては、遠藤委員長代理の発言のとおりだが、そもそも原子力というところからの問題である。原子力のコストの問題というのは、核燃料サイクルのコストと併せて評価できると思うが、例えば、新エネルギーなど新しい形で提唱されているエネルギーについても、将来のエネルギーセキュリティという観点から見て、どう位置付けるのかということも前提として検討する必要があると思う。

（藤家委員長）どこまでまとまったか等も含めて、森脇委員にお願いしたい。

（木元委員）「核燃料サイクルのあり方に関する検討会」では、最初から核燃料サイクルを推進するために検討会を開くという姿勢ではなくて、進める上で何が問題だろうか、何がネックになっているのか、全体から見てどうなのか、ということ踏まえていかないとレポートは出ないと思う。1～2回でなく3～4回とお話を伺って、遠藤委員長代理が示す論点を当てはめていきながら展開していく必要がある。検討会をあと3～4回開くことになると思うが、そこで蓄積したものをまとめて、全体的なプロットができればその中に当てはめていく。そして、原子力委員会がしっかりとした強烈的なメッセージを出すことを世の中は望んでいるのではないかと思う。

（竹内委員）一般の国民にとって、核燃料サイクルのどこが分からないので全体が見えない、という疑問が分かるようになることが重要だと思う。

（木元委員）どこが分かっていないかということ、検討会の中で拾っていかなければならない。最初からあなたは分かっていない、というのは良くない。

（藤家委員長）話を整理すると、最初の遠藤委員長代理の発言は、素案にあたるようなものを提供するのが喫緊の仕事なので早く作成したい、そのた

めに各委員の協力を望む、その後、どう使うかについては、それぞれ対応していく、ということだと思う。そのために、とりあえず遠藤委員長代理の素案については、作成を継続してもらうことにしたい。

(木元委員) 中身が問題である。

(藤家委員長) 一方、本件は、原子力二法人統合に対し、核燃料サイクルの重要性をどのように組み込んでいくかという点で、深く関わることになる。したがって、原子力委員会として素案を作って、木元委員や森嶋委員の意見などをどう取り込んでいくのか、すなわち社会との接点に関しては重要となると思う。年明けの早い時点で、素案を出してほしい。

(森嶋委員) 木元委員の意見に賛成だが、素案といっても中身が問題であり、データがなくてはならない。遠藤委員長代理が言った論点に関する客観的な事実を早急に当てはめて、それを用いて、検討会で出てきた意見に対してどう答えるか、ということが必要だと思う。

(藤家委員長) 若干、意見にすれ違いがあるようだが、遠藤委員長代理の言う素案というのは、プルトニウムバランス等、核燃料サイクルそのものについてをまず示す、ということであるので、森嶋委員が言うエネルギー全体でどう見るか、社会との接点でどう考えるか、といったことをどう組み入れていくのかについては、その次の課題だと考える。

(森嶋委員) もし核燃料サイクルそのものについてのことだけであれば、極端に言うと、既に原子力長期計画で示しているもの、そのものになってしまう。

(藤家委員長) 今、社会に対し、原子力委員会は全体像を分かりやすく説明すると申し上げている。まずは、遠藤委員長代理の提案に対し、我々がどう協力するかが重要だと思う。

(木元委員) 問題は、すれ違っていないと思う。核燃料サイクルの全体像の前に、日本のエネルギー問題という前提がある。この前提を説明した上で、こういう大きな問題があるので、全体像のあり方についていろいろな検討会を開いて、こういう結論に達した、としなくてはならない。これを省略して、核燃料サイクルの全体像はこうだ、と言うのは良くない。

(森嶋委員) 「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」は重要であり、原子力委員が全員出席すべきだと思っているが、第3回及び第4回の検討会には都合により出席できなく、申し訳なく思っている。

- ・ 榊原参事官より資料５「日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構の廃止・統合と独立行政法人化に向けての各事業の重点化及び運営等に関する方針」について説明があり、本資料が最終版であること、内容については先週配布したバージョンから変更はなく、日付を１２月１７日付のままとしてある旨、竹内委員より説明があった。
- ・ 事務局作成の資料６の第４９回原子力委員会定例会議議事録（案）が了承された。
- ・ 事務局より、１月１４日（火）の次回定例会議の議題は、原子力関係の予算等を中心に調整中である旨、発言があった。